

DL日本株式オープン
(愛称:技あり一本(るいとう))

目論見書

(訂正事項分)

2004年12月

興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社

1. この目論見書により行うDL日本株式オープン(愛称:技あり一本(るいとう))の受益証券の募集については、委託会社は、証券取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成16年6月15日に関東財務局長に提出しており、平成16年6月16日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により、有価証券届出書の訂正届出書を平成16年12月15日に関東財務局長に提出しております。
2. DL日本株式オープン(愛称:技あり一本(るいとう))の受益証券の価額は、同ファンドに組入れられる有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

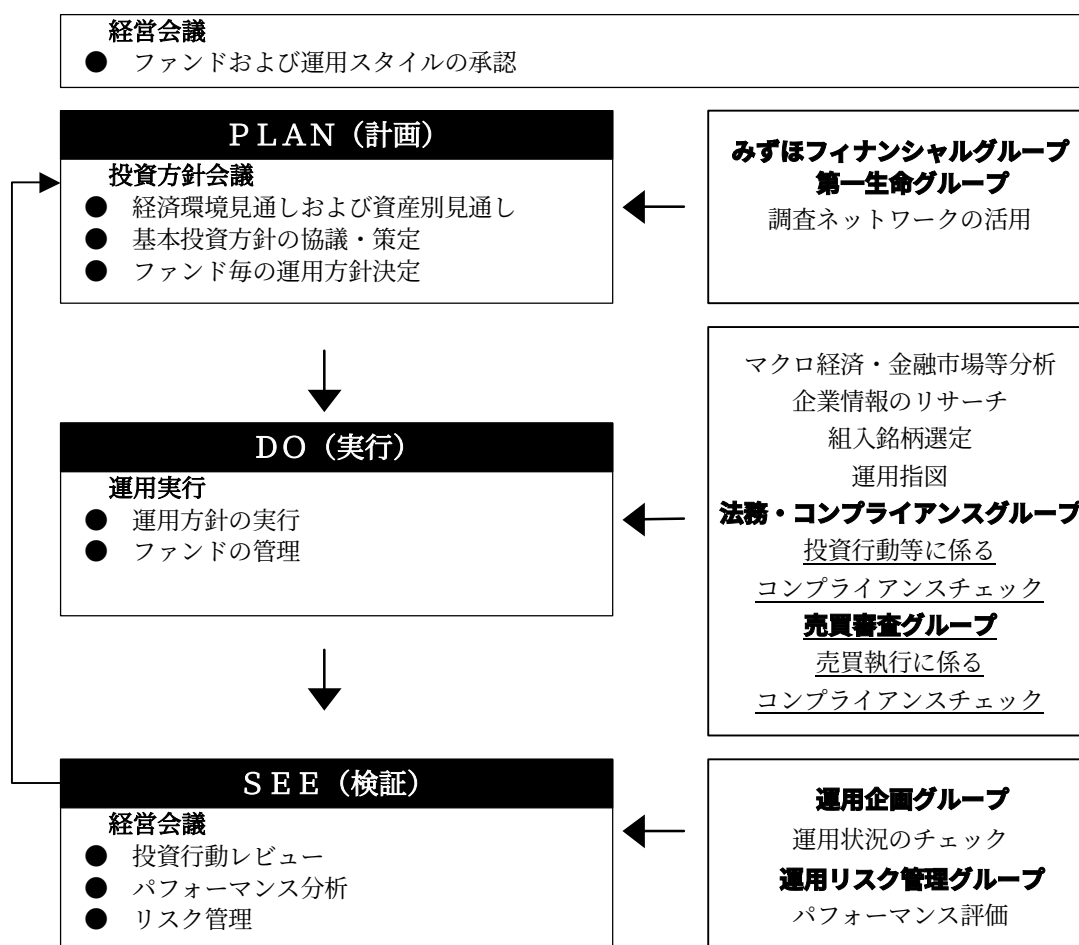
1. 目論見書の訂正理由

DL日本株式オープン(愛称:技あり一本(るいとう))目論見書 2004年6月の記載事項のうち、変更すべき箇所がございますので、これを下線を付した文言に変更いたします。

2. 訂正箇所および訂正事項
(次頁以降)

投資方針

(2) 運用体制



委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの登録および承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、委員長は社長とします。

ファンドに係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンドの運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果であるファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回の経営会議において、検討・評価されます。

※運用体制は、平成16年10月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 運 用 状 況

(1) 【投資状況】

平成16年10月29日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,846,332,294	99.92
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,967,701	0.08
合 計（純資産総額）		3,849,299,995	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

D Lジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

平成16年10月29日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
株式	日本	20,044,881,200	98.29
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		348,567,377	1.71
合 計（純資産総額）		20,393,448,577	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

直近日（平成16年10月末日）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成11年3月15日現在）	231	244	1.0469	1.1079
第2期末（平成12年3月15日現在）	2,483	3,536	1.1084	1.5784
第3期末（平成13年3月15日現在）	4,442	4,442	0.7604	0.7604
第4期末（平成14年3月15日現在）	5,164	5,164	0.6879	0.6879
第5期末（平成15年3月17日現在）	3,004	3,004	0.4731	0.4731
第6期末（平成16年3月15日現在）	4,049	4,049	0.6518	0.6518
平成15年10月末	3,886	—	0.6221	—
11月末	3,705	—	0.5913	—
12月末	3,892	—	0.6202	—
平成16年1月末	3,857	—	0.6163	—
2月末	3,908	—	0.6267	—
3月末	4,217	—	0.6858	—
4月末	4,298	—	0.6991	—
5月末	4,055	—	0.6576	—
6月末	4,243	—	0.6881	—
7月末	4,092	—	0.6640	—
8月末	4,029	—	0.6542	—
9月末	3,948	—	0.6442	—
10月末	3,849	—	0.6307	—

②【分配の推移】

	1口当たりの分配額（円）
第1期	0.0610
第2期	0.4700
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期	10.79
第2期	50.77
第3期	△ 31.40
第4期	△ 9.53
第5期	△ 31.23
第6期	37.77
第7期中間計算期間	0.64

(注)収益率＝（当期分配付き基準価額－前期分配落ち基準価額）÷前期分配落ち基準価額×100

（３）【設定及び解約の実績】

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	222,329,781	1,555,488
第2期	2,698,831,519	678,945,576
第3期	4,427,338,946	826,456,264
第4期	2,468,585,969	801,950,962
第5期	757,295,968	1,916,131,216
第6期	402,982,617	539,861,265
第7期中間計算期間	199,406,934	273,164,285

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

リスク

(3) リスク管理体制

■運用プロセスにおけるリスク管理

・運用状況のモニター・管理

運用企画グループにおいて、定量的アプローチにより、各ファンドごとの運用状況のモニター・管理を実施します。その内容は随時運用担当役員に報告されます。

■運用プロセス外におけるリスク管理

・コンプライアンスチェック

運用部門から独立した法務・コンプライアンスグループにおいて、関連法令、協会ルール、約款等に基づき、投資行動に係るコンプライアンスチェックを実施します。また、売買審査グループにおいて、売買執行に係るコンプライアンスチェックを実施します。その結果は毎月「コンプライアンス委員会」において経営層に報告されます。

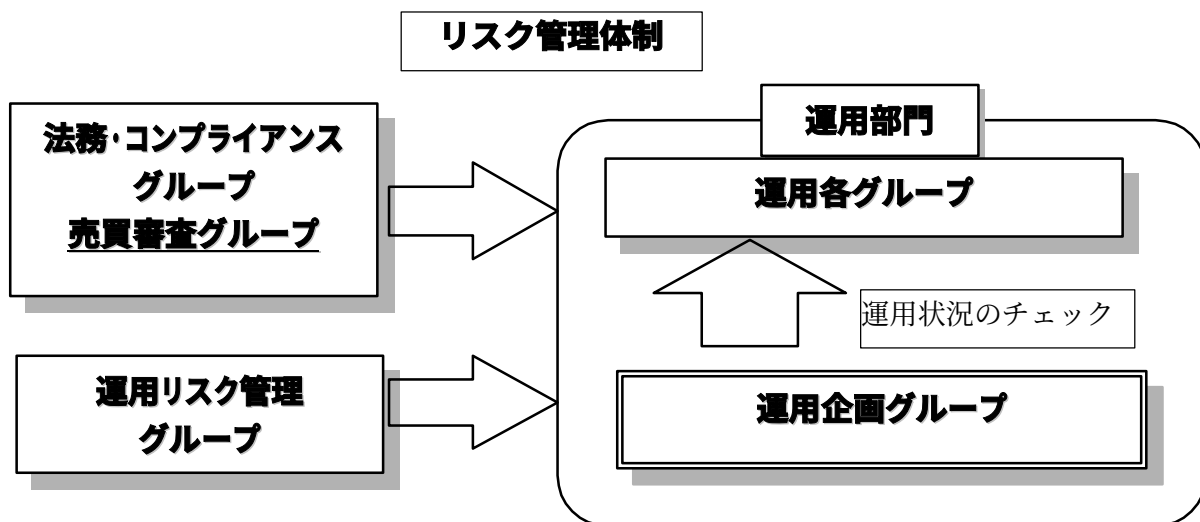
・パフォーマンス評価

運用部門から独立した運用リスク管理グループにおいて、ファンドごとのデータに基づいたリスク値や要因分析結果をもとに第三者的な立場でパフォーマンス評価を実施します。

リスク値や要因分析の結果は毎月「経営会議」において、経営層に報告されます。

また、「経営会議」に先立って、各ファンドマネジャーと個別に運用状況を確認する会議を、運用担当役員出席のもとで実施しており、その席で運用部門に対する個別のフィードバックを行っております。

・売買執行にあたっては運用部門からは独立したトレーディンググループを設置しております。



※リスク管理体制は、平成16年10月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期中間計算期間（平成15年3月18日から平成15年9月17日まで）及び第7期中間計算期間（平成16年3月16日から平成16年9月15日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月25日

興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

山本 禎良



関与社員 公認会計士

山内 正彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDL日本株式オープンの平成15年3月18日から平成15年9月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益及び剰余金計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DL日本株式オープンの平成15年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成15年3月18日から平成15年9月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

山本 禎良



関与社員 公認会計士

山内 正彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDL日本株式オープンの平成16年3月16日から平成16年9月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益及び剰余金計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DL日本株式オープンの平成16年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成16年3月16日から平成16年9月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表

D L日本株式オープン

(1) 【中間貸借対照表】

科目	注記 番号	第6期中間計算期間末 平成15年9月17日現在	第7期中間計算期間末 平成16年9月15日現在
		金額（円）	金額（円）
資 産 の 部			
流 動 資 産			
金銭信託		5,103,232	39,181
コール・ローン		20,022,355	13,976,178
親投資信託受益証券		3,884,782,504	4,013,593,683
未収入金		-	39,000,000
流 動 資 産 合 計		3,909,908,091	4,066,609,042
資 産 合 計		3,909,908,091	4,066,609,042
負 債 の 部			
流 動 負 債			
未払解約金		1,744,496	6,238,985
未払受託者報酬		11,151	2,175,618
未払委託者報酬		160,567	31,328,883
その他未払費用		256	49,939
流 動 負 債 合 計		1,916,470	39,793,425
負 債 合 計		1,916,470	39,793,425
純 資 産 の 部			
元 本			
元本		6,242,967,437	6,138,706,678
剰余金			
中間欠損金		2,334,975,816	2,111,891,061
(うち分配準備積立金)		(125,170,532)	(115,793,144)
剰余金合計		△ 2,334,975,816	△ 2,111,891,061
純 資 産 合 計		3,907,991,621	4,026,815,617
負 債 ・ 純 資 産 合 計		3,909,908,091	4,066,609,042

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

科目	注記 番号	第6期中間計算期間 自平成15年3月18日 至平成15年9月17日	第7期中間計算期間 自平成16年3月16日 至平成16年9月15日
		金額（円）	金額（円）
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
受取利息		5	-
有価証券売買等損益		984,735,230	60,285,570
営業収益合計		984,735,235	60,285,570
営業費用			
受託者報酬		1,759,339	2,175,618
委託者報酬		25,334,338	31,328,883
その他費用		40,372	49,939
営業費用合計		27,134,049	33,554,440
営業利益		957,601,186	26,731,130
経常利益		957,601,186	26,731,130
中間純利益		957,601,186	26,731,130
一部解約に伴う中間純利益分配額		16,669,549	4,637,504
期首欠損金		3,345,161,464	2,163,271,667
欠損金減少額		173,763,022	95,033,231
中間一部解約に伴う欠損金減少額		173,763,022	95,033,231
欠損金増加額		104,509,011	65,746,251
中間追加信託に伴う欠損金増加額		104,509,011	65,746,251
分配金		-	-
中間欠損金		2,334,975,816	2,111,891,061

重要な会計方針

項目	第6期中間計算期間 自平成15年3月18日 至平成15年9月17日	第7期中間計算期間 自平成16年3月16日 至平成16年9月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価 で評価しております。時価評価にあ たっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの中間計算期間は前計算期 間末日が休業日のため、平成15年3月18 日から平成15年9月17日までとなってお ります。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第6期中間計算期間末 平成15年9月17日現在		第7期中間計算期間末 平成16年9月15日現在	
1. 期首元本額	6,349,342,677円	1. 期首元本額	6,212,464,029円
期中追加設定元本額	223,714,467円	期中追加設定元本額	199,406,934円
期中解約元本額	330,089,707円	期中解約元本額	273,164,285円
2. 元本の欠損		2. 元本の欠損	
中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,334,975,816円であります。		中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,111,891,061円であります。	

(中間損益及び剰余金計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期中間計算期間末 平成15年9月17日現在		第7期中間計算期間末 平成16年9月15日現在	
1口当たり純資産額	0.6260円	1口当たり純資産額	0.6560円
(1万口当たり純資産額)	(6,260円)	(1万口当たり純資産額)	(6,560円)

(参考)

当ファンドは「D Lジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D Lジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成15年9月17日現在	平成16年9月15日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資 産 の 部			
流動資産			
金銭信託		562,718	541,122
コール・ローン		107,158,491	258,132,467
株式		29,509,583,000	21,347,908,100
未収入金		969,724,907	495,987,920
未収配当金		3,532,500	4,386,150
流動資産合計		30,590,561,616	22,106,955,759
資産合計		30,590,561,616	22,106,955,759
負 債 の 部			
流動負債			
未払金		878,566,920	405,768,850
未払解約金		74,000,000	86,000,000
流動負債合計		952,566,920	491,768,850
負債合計		952,566,920	491,768,850
純 資 産 の 部			
元 本			
元本		28,019,658,110	19,198,960,328
剰余金			
剰余金		1,618,336,586	2,416,226,581
剰余金合計		1,618,336,586	2,416,226,581
純 資 産 合 計		29,637,994,696	21,615,186,909
負 債 ・ 純 資 産 合 計		30,590,561,616	22,106,955,759

重要な会計方針

項目	自平成15年3月18日 至平成15年9月17日	自平成16年3月16日 至平成16年9月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、証券取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は証券会社等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。	受取配当金 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成15年6月12日から平成16年6月11日までとなっております。	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成16年6月12日から平成17年6月13日までとなっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成15年9月17日現在		平成16年9月15日現在	
本半期報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額		本半期報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	
	31,742,624,612円		23,333,255,864円
同期中追加設定元本額		同期中追加設定元本額	
	464,508,052円		723,155,009円
同期中解約元本額		同期中解約元本額	
	4,187,474,554円		4,857,450,545円
平成15年9月17日における元本の内訳		平成16年9月15日における元本の内訳	
DLジャパン・リサーチ・オープン	24,183,911,955円	DLジャパン・リサーチ・オープン	15,078,527,789円
DL日本株式オープン	3,672,511,349円	DL日本株式オープン	3,564,787,000円
DIAM日本株式オープン<DC年金>	163,234,806円	DIAM日本株式オープン<DC年金>	555,645,539円
（合 計）	28,019,658,110円	（合 計）	19,198,960,328円

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成15年9月17日現在		平成16年9月15日現在	
1口当たり純資産額	1.0578円	1口当たり純資産額	1.1259円
(1万口当たり純資産額)	(10,578円)	(1万口当たり純資産額)	(11,259円)

2【ファンドの現況】

(1)【純資産額計算書】

平成16年10月29日現在

項 目	金額又は口数
I 資産総額	3,858,906,732円
II 負債総額	9,606,737円
III 純資産総額 (I - II)	3,849,299,995円
IV 発行済数量	6,103,395,257口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	0.6307円

(2)【投資有価証券の主要銘柄】

平成16年10月29日現在

順位	銘柄名	国名	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	3,546,641,120	11,103.19	3,937,906,111	10,845.00	3,846,332,294	99.92

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3) 投資有価証券は1銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成16年10月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(3)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(4)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの現況

D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

(1) 純資産額計算書

平成16年10月29日現在

項 目	金額又は口数
I 資産総額	20,608,427,845円
II 負債総額	214,979,268円
III 純資産総額 (I - II)	20,393,448,577円
IV 発行済数量	18,804,285,317口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.0845円

(2) 投資有価証券の主要銘柄

平成16年10月29日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	228,000	4,193.23	956,056,440	4,130.00	941,640,000	4.62
2	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1,094	779,274.69	852,526,510	689,000.00	753,766,000	3.70
3	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	615,000	1,137.00	699,255,000	1,195.00	734,925,000	3.60
4	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1,500	486,186.85	729,280,283	450,000.00	675,000,000	3.31
5	東芝	株式	日本	電気機器	1,380,000	445.48	614,769,332	427.00	589,260,000	2.89
6	三菱東京フィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	648	960,000.00	622,080,000	900,000.00	583,200,000	2.86
7	藤沢薬品工業	株式	日本	医薬品	189,700	2,485.00	471,404,500	2,770.00	525,469,000	2.58
8	野村ホールディングス	株式	日本	証券・商品先物取引業	400,000	1,521.49	608,596,745	1,300.00	520,000,000	2.55
9	日立製作所	株式	日本	電気機器	700,000	716.28	501,400,295	667.00	466,900,000	2.29
10	三井金属鉱業	株式	日本	非鉄金属	1,080,000	453.97	490,288,170	419.00	452,520,000	2.22
11	セガサミーホールディングス	株式	日本	機械	90,000	5,212.75	469,148,070	4,920.00	442,800,000	2.17
12	新日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	1,741,000	233.49	406,506,090	248.00	431,768,000	2.12
13	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	880,000	460.80	405,506,087	456.00	401,280,000	1.97
14	K D D I	株式	日本	情報・通信業	770	580,461.83	446,955,610	510,000.00	392,700,000	1.93
15	シャープ	株式	日本	電気機器	260,000	1,697.26	441,289,706	1,464.00	380,640,000	1.87
16	住友不動産	株式	日本	不動産業	318,000	1,265.24	402,347,761	1,165.00	370,470,000	1.82
17	東京急行電鉄	株式	日本	陸運業	706,000	512.83	362,063,342	480.00	338,880,000	1.66
18	リコー	株式	日本	電気機器	168,000	2,135.61	358,783,610	1,980.00	332,640,000	1.63
19	住友化学	株式	日本	化学	645,000	502.12	323,868,679	514.00	331,530,000	1.63
20	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	日本	情報・通信業	1,744	201,685.11	351,738,831	187,000.00	326,128,000	1.60
21	住友信託銀行	株式	日本	銀行業	501,000	670.54	335,944,061	618.00	309,618,000	1.52
22	T D K	株式	日本	電気機器	41,300	8,310.00	343,203,000	7,360.00	303,968,000	1.49
23	東京建物	株式	日本	不動産業	514,000	585.50	300,947,000	590.00	303,260,000	1.49
24	イオン	株式	日本	小売業	171,300	1,968.87	337,268,092	1,696.00	290,524,800	1.42
25	カルソニックカンセイ	株式	日本	輸送用機器	366,000	741.70	271,464,163	767.00	280,722,000	1.38
26	住友商事	株式	日本	卸売業	334,000	792.11	264,566,031	789.00	263,526,000	1.29
27	日本電気硝子	株式	日本	ガラス・土石製品	110,000	2,487.78	273,656,800	2,365.00	260,150,000	1.28
28	ダイヤモンドコンピューター	株式	日本	情報・通信業	211,700	1,119.00	236,892,300	1,200.00	254,040,000	1.25
29	三菱瓦斯化学	株式	日本	化学	545,000	439.00	239,255,000	454.00	247,430,000	1.21
30	協和醗酵工業	株式	日本	医薬品	329,000	784.84	258,215,425	742.00	244,118,000	1.20

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成16年10月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	ガラス・土石製品	1.28
	ゴム製品	0.65
	サービス業	0.08
	その他金融業	0.91
	その他製品	0.73
	パルプ・紙	0.72
	医薬品	4.62
	卸売業	3.54
	化学	5.13
	海運業	1.56
	機械	2.17
	銀行業	8.73
	小売業	6.69
	証券、商品先物取引業	3.72
	情報・通信業	11.14
	食料品	1.01
	水産・農林業	0.53
	石油・石炭製品	0.40
	繊維製品	0.69
	倉庫・運輸関連業	0.66
	鉄鋼	3.10
	電気機器	16.11
	非鉄金属	4.10
	不動産業	5.06
	保険業	0.76
	輸送用機器	12.54
	陸運業	1.66
合計		98.29

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(3)投資不動産物件

該当事項はありません。

(4)その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

以 上